

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日 更新

事務事業名		熊本市市町村人権同和教育連絡協議会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	3	教育の健康					所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄		
	施策	12	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬義継		
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進					所属班	啓発教育班	(内線)	2511		
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10874	根拠法令					成果優先度評価結果	⑫
												コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 53 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本市市町村人権同和教育連絡協議会への参画。熊本市市町村人権同和教育連絡協議会は、人権同和教育の実践推進について市町村の連絡調整を行うことを目的に昭和53年に設立された。
【業務の流れ】	熊本市市町村人権同和教育連絡協議会への負担金の支出。会議等への参加。
【主な予算費目】	旅費、需用費、負担金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
県内21市町村加盟で組織する本協議会に加盟し、人権同和教育の推進について、研修会等に参加した。		県内21市町村加盟で組織する本協議会に加盟し、人権同和教育の推進について、研修会等に参加する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 会議の回数	回	旅費(普通旅費)の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等協議会	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	⇒ ア 加盟市町村数	団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 目的に沿った運営が出来る。	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	⇒ ア 市町村間の連絡調整ができた件数	件	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 市町村間の連絡調整を図って行く事が当協議会の重要な目的である。目標値は会議数、研修回数を設定。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	団体	21	21	21	21	21	21	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	4	4	4	4	4	4	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	165	177	186	154	176		
	(A) 事業費計		千円	165	177	186	154	176	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	116	113	113	111	113	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人件 費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	110	45	80	65	80	0	0
	(B) 人件費計	千円	438	167	318	0	318	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	603	344	504	154	494	0	0	0

事務事業名	熊本市町村人権同和教育連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 会員として連絡調整することができた。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 円滑な運営ができるように参画する。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 協議会の参加については、主管課である人権啓発教育課職員が対象となるため、他の市町村との連携を密にし、人権教育の推進を図って行く。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似事業はほかにない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 協議会の会議研修の運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口、均等割により算出された金額であるため削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 協議会の事業となるため業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっており、費用負担については、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっている役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

協議会の研修会や会議に出席しいろいろな情報を収集することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策